

(P.40)

■ 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の経営内容の悪化等により〈にっしん〉の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクをいいます。〈にっしん〉では、信用リスク管理は健全性と収益性に最も影響を与えるリスクであるとの認識のもと、大口貸出先の動向や業種別貸出金の動向、自己査定結果などにより信用リスクの評価・計測を行い、その結果を理事会構成員全員が委員である「信用リスク管理部」に報告する態勢を整備しています。また、大口融資等の案件については、理事長、専務理事、常務理事及び審査部長等で構成された「融資審査会」で決議等を行っています。

貸倒引当金については、「資産査定規程」、「自己査定マニュアル」及び「償却引当規程」に基づき、自己査定による債務者区分ごとに計

算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&Pグローバルレーティング(S&P)

イ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

単体 (単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国内	737,172	793,860	323,127	336,335	139,193	143,406	840	940	607	712
国外	24,838	24,991	-	-	24,838	24,991	-	-	-	-
地域別合計	762,011	818,852	323,127	336,335	164,032	168,398	840	940	607	712
製造業	51,749	51,109	43,825	41,182	7,916	9,922	8	4	22	12
農業、林業	72	60	72	60	-	-	-	-	-	-
漁業	267	79	267	79	-	-	-	-	9	8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	30,461	33,085	30,461	33,085	-	-	-	-	167	199
電気、ガス、熱供給、水道業	21,051	21,094	707	483	20,343	20,611	-	-	-	-
情報通信業	2,496	2,303	1,393	1,203	1,103	1,100	-	-	-	-
運輸業、郵便業	19,022	19,790	12,715	13,499	6,307	6,290	-	-	0	-
卸売業、小売業	45,151	49,622	40,190	44,134	4,957	5,465	3	22	98	185
金融業、保険業	44,779	42,631	12,580	12,034	31,023	29,462	829	913	32	22
不動産業	70,730	78,510	66,930	73,202	3,799	5,308	-	-	52	58
物品賃貸業	1,678	3,137	1,678	3,137	-	-	-	-	-	0
学術研究、専門技術サービス業	1,783	2,002	1,783	2,002	-	-	-	-	3	2
宿泊業	1,940	2,353	1,940	2,353	-	-	-	-	-	-
飲食業	6,844	7,973	6,844	7,973	-	-	-	-	5	6
生活関連サービス業、娯楽業	4,903	3,588	4,903	3,588	-	-	-	-	11	13
教育、学習支援業	2,276	1,024	2,276	1,024	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	28,273	28,610	28,273	28,610	-	-	-	-	0	-
その他のサービス	13,737	12,496	13,737	12,496	-	-	0	0	27	36
国・地方公共団体等	97,609	100,044	9,028	9,806	88,580	90,237	-	-	-	-
個人	43,396	46,348	43,396	46,348	-	-	-	-	177	165
その他	273,784	312,985	119	28	-	-	-	-	-	-
業種別合計	762,011	818,852	323,127	336,335	164,032	168,398	840	940	607	712
1年以下	42,152	52,229	35,384	39,490	6,391	12,478	29	39	-	-
1年超3年以下	53,589	51,740	28,038	29,535	25,550	22,204	-	-	-	-
3年超5年以下	75,567	65,208	50,062	47,860	25,504	17,348	-	-	-	-
5年超7年以下	39,105	41,013	33,866	31,892	5,239	9,120	-	-	-	-
7年超10年以下	77,115	82,374	51,797	55,957	25,318	26,417	-	-	-	-
10年超	199,034	211,577	123,006	130,748	76,027	80,829	-	-	-	-
期間の定めのないもの	971	850	971	850	-	-	-	-	-	-
その他	274,476	313,857	-	-	-	-	811	901	-	-
残存期間別合計	762,011	818,852	323,127	336,335	164,032	168,398	840	940	-	-

(P.40)

■ 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の経営内容の悪化等により〈にっしん〉の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクをいいます。〈にっしん〉では、信用リスク管理は健全性と収益性に最も影響を与えるリスクであるとの認識のもと、大口貸出先の動向や業種別貸出金の動向、自己査定結果などにより信用リスクの評価・計測を行い、その結果を理事会構成員全員が委員である「信用リスク管理部」に報告する態勢を整備しています。また、大口融資等の案件については、理事長、専務理事、常務理事及び審査部長等で構成された「融資審査会」で決議等を行っています。

貸倒引当金については、「資産査定規程」、「自己査定マニュアル」及び「償却引当規程」に基づき、自己査定による債務者区分ごとに計

算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&Pグローバルレーティング(S&P)

イ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

単体 (単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国内	737,172	793,860	323,127	336,335	139,193	143,406	840	940	607	712
国外	24,838	25,020	-	-	24,838	24,991	-	-	28	-
地域別合計	762,011	818,880	323,127	336,335	164,032	168,398	840	968	607	712
製造業	51,749	51,109	43,825	41,182	7,916	9,922	8	4	22	12
農業、林業	72	60	72	60	-	-	-	-	-	-
漁業	267	79	267	79	-	-	-	-	9	8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	30,461	33,085	30,461	33,085	-	-	-	-	167	199
電気、ガス、熱供給、水道業	21,051	21,094	707	483	20,343	20,611	-	-	-	-
情報通信業	2,496	2,303	1,393	1,203	1,103	1,100	-	-	-	-
運輸業、郵便業	19,022	19,790	12,715	13,499	6,307	6,290	-	-	0	-
卸売業、小売業	45,151	49,622	40,190	44,134	4,957	5,465	3	22	98	185
金融業、保険業	44,779	42,631	12,580	12,034	31,023	29,462	829	913	32	22
不動産業	70,730	78,510	66,930	73,202	3,799	5,308	-	-	52	58
物品賃貸業	1,678	3,137	1,678	3,137	-	-	-	-	-	0
学術研究、専門技術サービス業	1,783	2,002	1,783	2,002	-	-	-	-	3	2
宿泊業	1,940	2,353	1,940	2,353	-	-	-	-	-	-
飲食業	6,844	7,973	6,844	7,973	-	-	-	-	5	6
生活関連サービス業、娯楽業	4,903	3,588	4,903	3,588	-	-	-	-	11	13
教育、学習支援業	2,276	1,024	2,276	1,024	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	28,273	28,610	28,273	28,610	-	-	-	-	0	-
その他のサービス	13,737	12,496	13,737	12,496	-	-	0	0	27	36
国・地方公共団体等	97,609	100,044	9,028	9,806	88,580	90,237	-	-	-	-
個人	43,396	46,348	43,396	46,348	-	-	-	-	177	165
その他	273,784	313,014	119	28	-	-	-	-	28	-
業種別合計	762,011	818,880	323,127	336,335	164,032	168,398	840	968	607	712
1年以下	42,152	52,258	35,384	39,490	6,391	12,478	29	67	-	-
1年超3年以下	53,589	51,740	28,038	29,535	25,550	22,204	-	-	-	-
3年超5年以下	75,567	65,208	50,062	47,860	25,504	17,348	-	-	-	-
5年超7年以下	39,105	41,013	33,866	31,892	5,239	9,120	-	-	-	-
7年超10年以下	77,115	82,374	51,797	55,957	25,318	26,417	-	-	-	-
10年超	199,034	211,577	123,006	130,748	76,027	80,829	-	-	-	-
期間の定めのないもの	971	850	971	850	-	-	-	-	-	-
その他	274,476	313,857	-	-	-	-	811	901	-	-
残存期間別合計	762,011	818,880	323,127	336,335	164,032	168,398	840	968	-	-